

上場申請のための有価証券報告書
(I の部) の訂正報告書

株式会社メンバーズ

【表紙】

【提出書類】	上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔柳 昇 殿
【提出日】	平成18年10月16日
【会社名】	株式会社メンバーズ
【英訳名】	Members Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 剣持 忠
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
【電話番号】	03-3500-5605
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営管理部長 小峰 正仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
【電話番号】	03-3500-5605
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営管理部長 小峰 正仁

1【上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書の提出理由】

平成18年9月28日付をもって提出した上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の記載事項のうち、平成18年10月13日開催の取締役会において平成19年5月期第1四半期会計期間（自平成18年6月1日至平成18年8月31日）の四半期財務諸表が承認されましたので、これに関連する事項を訂正するため上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報	1頁
第5 経理の状況	1
財務諸表等	1
(3) その他	1

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

（ただし、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 財務諸表等 (3) その他」については_____ 罫を省略しております。）

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

【財務諸表等】

(3) 【その他】

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成19年5月期第1四半期会計期間（自平成18年6月1日 至 平成18年8月31日）の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表は、株式会社名古屋証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2の3(1)及び(2)の規定に基づき作成しておりますが、同取扱い2の3(3)の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づくみずほ監査法人（旧中央青山監査法人）の手続き及び監査は受けておりません。

四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

		当第1四半期会計期間末 (平成18年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1			920,527	
2			25,229	
3			635,260	
4			9,727	
5			41,565	
6			44,383	
7			△2,794	
			流動資産合計	89.7
			1,673,899	
II 固定資産				
1	※1		58,604	
2			4,130	
3				
		102,384		
		26,324		
			投資その他の資産合計	
			128,709	
			固定資産合計	10.3
			191,445	
			資産合計	100.0
			1,865,344	

		当第1四半期会計期間末 (平成18年8月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1			366,392	
2			100,000	
3			160,000	
4			120,282	
5			30,211	
6	※2		28,287	
			流動負債合計	43.2
II 固定負債				
1			195,000	
			固定負債合計	10.4
			負債合計	53.6
(純資産の部)				
I 株主資本				
1			500,000	26.8
2			資本剰余金	
		130,463	(1) 資本準備金	
			資本剰余金合計	7.0
3			利益剰余金	
			(1) その他利益剰余金	
		235,475	繰越利益剰余金	
			利益剰余金合計	12.6
			株主資本合計	46.4
II 評価・換算差額等				
1			△767	
			評価・換算差額等合計	△0.0
			純資産合計	46.4
			負債純資産合計	100.0

② 四半期損益計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,191,421	100.0
II 売上原価			967,781	81.2
売上総利益			223,639	18.8
III 販売費及び一般管理費			203,534	17.1
営業利益			20,104	1.7
IV 営業外収益	※1		1,108	0.1
V 営業外費用	※2		3,642	0.3
経常利益			17,570	1.5
VI 特別利益	※3		15,269	1.2
VII 特別損失	※4		265	0.0
税引前第1四半期純利益			32,575	2.7
法人税、住民税及び事業税			572	0.0
第1四半期純利益			32,002	2.7

③ 四半期株主資本等変動計算書

第1四半期会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金			
			繰越 利益剰余金			
平成18年5月31日 残高 (千円)	500,000	130,463	203,472	833,936	△326	833,609
第1四半期会計期間中の 変動額						
四半期純利益 (千円)	—	—	32,002	32,002	—	32,002
株主資本以外の項目の第 1四半期会計期間中の 変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	△440	△440
第1四半期会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	32,002	32,002	△440	31,562
平成18年8月31日 残高 (千円)	500,000	130,463	235,475	865,938	△767	865,171

④ 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前第1四半期純利益		32,575
2 減価償却費		3,507
3 貸倒引当金の減少額		△15,269
4 賞与引当金の減少額		△27,397
5 受取利息及び受取配当金		△108
6 支払利息		1,637
7 固定資産除却損		265
8 売上債権の減少額		111,670
9 たな卸資産の減少額		18,875
10 その他の流動資産の増加額		△10,884
11 仕入債務の減少額		△175,402
12 その他の流動負債の減少額		△22,316
小計		△82,846
13 利息及び配当金の受取額		107
14 利息の支払額		△1,539
15 法人税等の支払額		△1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー		△85,423
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△306
投資活動によるキャッシュ・フロー		△306
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△41,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△41,000
IV 現金及び現金同等物の減少額		△126,729
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,047,257
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末残高		920,527

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当第1四半期会計期間の負担額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年8月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	55,501千円
※2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
3 当社は、運用資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。	
当第1四半期会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300,000千円
借入実行残高	—
差引額	300,000

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	
※1 営業外収益の主要項目	
受取利息配当金	108千円
※2 営業外費用の主要項目	
支払利息	1,637千円
公開準備費用	1,994千円
※3 特別利益の主要項目	
貸倒引当金戻入益	15,269千円
※4 特別損失の主要項目	
固定資産除却損	265千円
5 減価償却実施額	
有形固定資産	2,995千円
無形固定資産	511千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)			
発行済株式総数			
普通株式	前事業年度末	27,210株	
	当第1四半期会計期間末	27,210株	
1. 発行済株式			
該当事項はありません。			
2. 自己株式			
該当事項はありません。			
3. 新株予約権等			
新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式			
新株予約権の目的となる株式の数			
	前事業年度末	2,374株	
	当第1四半期会計期間末	2,374株	
新株予約権の当第1四半期会計期間末残高			2,374個
4. 配当			
該当事項はありません。			

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	
現金及び預金四半期末残高	920,527千円
現金及び現金同等物四半期末残高	<u>920,527千円</u>

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末 残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	四半期末残高相 当額 (千円)
器具及び備品	103,870	38,454	65,416
その他	113,211	33,585	79,626
合計	217,082	72,039	145,042
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額			
1年内		53,133千円	
1年超		96,183千円	
合計		149,317千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		14,289千円	
減価償却費相当額		13,263千円	
支払利息相当額		1,355千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってお ります。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
① 株式	2,499	1,731	△767
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	2,499	1,731	△767

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,093
計	24,093

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年6月1日至平成18年8月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年6月1日至平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成18年6月1日至平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額	31,796円07銭
1株当たり第1四半期純利益	1,176円13銭
	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)
四半期純利益 (千円)	32,002
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	32,002
期中平均株式数 (株)	27,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日</p> <p>平成14年8月27日 1,183個</p> <p>平成16年8月26日 673個</p> <p>平成17年8月26日 518個</p> <p>これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。